

市内中小企業者を対象とした 補助金などの紹介

▷問い合わせ先=商工課商工係(☎内線108・109・111)

大船渡市中小企業 被災資産復旧事業費補助金

市は、東日本大震災津波で被害を受けた中小企業者の事業再開を支援し、経済基盤の復興と就業機会の確保のため、被害を受けた店舗、工場、事業所など、事業再開のために不可欠な被災資産を復旧する場合に要する経費に対して補助金を交付します。

■対象業種

中小企業信用保険法第2条第5項第5号に規定する業種【医療業(療術業、歯科技工所は除く)、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、協同組合、学術・開発研究機関を除く】のうち、市が認める業種

■対象経費

次の被災した事業用資産のうち、事業再開のために不可欠な資産の復旧に要する経費(他社への貸与を目的とするものを除く)
・建物とその付属設備(暖冷房設備、照明設備、通風設

備、昇降機、その他の建物に付属する設備)

・構築物
・機械、装置(ブルドーザー、パワーショベル、その他の自走式作業用機械装置を除く)

※店舗などと住宅が一体の場合、店舗などに関わる部分が対象となります。



■補助要件

- ・復旧に要する経費が100万円以上であること
- ・事業拠点の主たる施設が滅失していること
- ・東日本大震災津波により被災した企業の復旧経費を対象とした国、県、市が実施するほかの補助金の交付を受けていないこと

軽減税率対策 補助金制度のお知らせ

本年の10月1日に予定されている消費税率引き上げの際には、軽減税率制度が実施され、税率8%と10%、双方の商品を取り扱う事業者はさまざまな対応が必要になります。

こうした事業者を支援するため、国において軽減税率に対応するためのレジや受発注システム、請求書の発行を行うシステムの改修・導入に対する補助金制度があります。

詳しくは、軽減税率対策補助金事務局まで問い合わせください。

▷問い合わせ先=軽減税率対策補助金事務局
(☎0120-398-111)

▷軽減税率対策補助金事務局ホームページ
<http://kzt-hojo.jp/>

大船渡市中小企業 振興事業補助金

市内中小企業団体による同業種・異業種交流、新商品開発、販売促進、人材養成、商店街づくり、外国人観光客受け入れ促進の各種事業に補助金を交付します。

▽対象Ⅱ市内の中小企業者で組織している団体など(代表者の定めがあるものに限ります)

▽対象事業・補助額Ⅱ下表のとおり

▽応募方法Ⅱ希望する団体は、事業計画書を提出してください。

※必要書類は、市役所本庁商工課に備え付けているほか、市のホームページからダウンロードできます。

▽応募締切日Ⅱ5月31日(金)
▽交付決定Ⅱ事業内容の審査を経て、交付決定の手続きを行います。



■対象事業および補助額

事業区分	補助率【※2】	補助上限額
① 外国人観光客受入促進事業【※1】	2/3以内(3/4以内)	1団体あたり50万円【※3】
② 同業種・異業種交流促進事業	1/2以内(2/3以内)	
③ 新商品開発促進事業		
④ 販売促進事業		
⑤ 人材養成促進事業		
⑥ 商店街づくり事業		

- ※1=使用する外国語のうち少なくとも一つは、台湾において用いられる中国語(繁体字)とします。
- ※2=()は、東日本大震災被災企業(り災証明により確認)を含む団体が申請する場合の補助率です。
- ※3=①外国人観光客受入促進事業を申請する団体は、②~⑥のいずれかの事業も申請ができます。その場合の補助上限額は、1事業あたり50万円、1団体あたり合計100万円になります。

大船渡市中小企業 資金融資あっせん制度

市は、中小企業者を対象に融資あっせん制度を設けています。

▽制度の概要Ⅱ下表のとおり
▽対象Ⅱ岩手県信用保証協会の対象業種で、納期の到来した市税を完納している市内中小企業者

▽保証料Ⅱ市が全額補助
▽保証人Ⅱ取扱金融機関の所定の条件によりります。

※条件は各取扱金融機関に確認ください。

▽取扱金融機関
次の金融機関の市内各支店

- ・岩手銀行
- ・東北銀行
- ・北日本銀行
- ・気仙沼信用金庫
- ・大船渡市農業協同組合
- ・岩手県信用漁業協同組合連合会

▽申込先Ⅱ各取扱金融機関
▽問い合わせ先
商工課商工係
(☎内線111)

■中小企業資金融資あっせん制度

種類	限度額	貸付期間	融資末端利率
運転資金	3,750万円	7年以内	・3年以内=年2.70% ・3年超=年2.90% ※このうち、市が1.5%を補助
設備資金		10年以内	
開業資金	1,250万円	運転資金=7年以内	
		設備資金=10年以内	

【資金用途】

■運転資金

商品・材料の仕入れ、支払手形・買掛金の決済など

■設備資金

機械器具・車両・土地・建物の購入、店舗・工場の新築・改築など